

# 外国人労働者に関する小史

朝水宗彦

## Summary

Historically, the United States, Canada, Australia, and New Zealand have been known as immigrant countries. However, international migrant workers are moving toward many high-wage countries. The recovering economy after the Second World War in Europe stimulated human mobility. As in West Germany, a *Gastarbeiter* (guest worker) system for low-skilled workers existed in some countries. Some countries in the Middle East became attractive for immigrants after the first oil crisis of 1973.

In developed countries, excluding Schengen agreement countries, border control is relatively well organized and immigration is controlled. Thanks to this control, the targeting of selected human mobility is possible. Business and high-tech immigrant schemes can be seen in many countries such as Australia and New Zealand. Following Australia and New Zealand, Japan initiated a points system for skilled workers.

Keywords: boarder control, visa, points system

## はじめに

本論では、労働力移動の歴史的変遷とその背景について述べる。新たな知識が社会を変えてきたように、人的な移動の形態も変わってきた。近代化に伴う新たな交通システムの導入は移動を容易にしてきた。ここにおける新たな知識には技術や雇用、哲学、教育等の発達が含まれ、移動を行う要因にもなり得る。

封建社会の農民を除くと、イブン・スィーナールが生涯を通して異なった支配者達に雇われ、イブン・バットゥータが世界旅行中に多くの地域で働いてきたように、近代化以前では働く場所は柔軟であった。ジェノバ出身のクリストファー・コロンブスがスペインの支配者達に雇われ、フィレンツェ出身のアメリゴ・ヴェスプッチもまたスペインのために働いていたように、近代

化以前の国籍の概念は現在とは異なっていた。

他方、近代化に伴う思想や諸制度が人的な移動を制限する場合もある。たとえば、近代化に伴うナショナル・アイデンティティの高揚と国境管理の強化は時に関係している。富岡（1999）によると、1789年のフランス革命の後、1792年にフランス政府は国境管理のためパスポートを発行した（富岡 1999：31-32）。さらに国境管理を強化するため、フランス政府は1858年にビザ制度を導入した。当時パスポートとビザは他のヨーロッパ諸国ではそれほど使われていなかったが、第一次世界大戦前後、セキュリティの理由から、他の国々もこれらの制度を導入した。人的移動をコントロールするため、ビザ制度はアメリカ合衆国で1917年、日本で1918年に導入された（富岡 1999：41-42）。

### 1. 移動に関する先行研究

人的移動に関する研究は多数ある。アーリーはランカスター大学教授で、『観光のまなざし』（Sage, 1990）や『場所を消費する』（Routledge, 1995）、『社会を越えた社会学』（Routledge, 2000）などの移動に関する研究分野の著者として知られている（Lancaster University: web）。観光人類学の分野では、『ホストとゲスト』（University of Pennsylvania Press, 1989）の著者であるスミスが知られている。彼女は1998年に設立されたIUAES観光コミッションの創立時の座長でもある（Valene Smith: web）。

人的な移動は複雑である。佐藤（2013）は人的投資として、経済的なトレードとして、教育のコストを研究している（佐藤 2013：41-43）。山田（2009）は高度技能移民における国家政策の重要性について示唆している。1978年の改革開放政策の導入以降、中国は特にアメリカや世界各地の著名な学術機関へ行く高度技能移民の供給源として知られるようになった。しかしながら、経済成長と「海帰」haigui（ウミガメと同じ発音）政策の普及により、後述のように多くの高度技能移民は高給取りとして中国に戻るようになった（山田 2009：471-477）。

多数の先行研究により、人的移動に関する著作は容易に挙げることができる。青木と稲村（1997）は移民に関する諸研究をレビューし、分類した。彼らは歴史的な移民のトレンド、移民のフロー、地域ベースの移民パターンなどを類型化した（青木と稲村 1997：224）。重松（1995）は特に南アジアにおける移民に関する諸研究を調査し、特に古典的なプッシュ・プル理論や近代世界システム理論などのアプローチで分類化した（重松 1995：268-269）。高橋（2014）は冷戦後のヨーロッパにおける事例を中心に、トランスナショナルリズムに関する移民文献のレビューを行った（高橋 2014：49-50）。

学術研究は個人レベルから組織へと発展することがしばしばある。ランカスター大学の移動研究センターは2003年に設立された。同センターは地球規模、国家規模、ローカルな規模の人的移動について研究している（CeMoRe: web）。学術研究にとって、出版は重要である。ドレクセル大学の移動研究・政策センターは2006年以降、『Mobility』誌を刊行している（mCenter: web）。

## 2. 近代化と人的移動

原始的な人類はアフリカから移動し、地球中をカバーするようになった。人類の移動の歴史は極めて長い。氷河期には、人類はベーリング地峡を徒歩で渡った。狩猟採集の追跡により、場所の移動は極めて自然なことであった。遊牧民や交易民にとってもまた、移動は生活のために必要である。もし訪問先が無人であったり、敵が存在しなかったりした場合、これらの移動は平和裏に行われた。地理的な制限により国境が発生する前、人々の移動は自由だった。吉澤（2007）はホモ・サピエンスをホモ・モビリタス（移動する人）と呼んでいる（吉澤 2007：ii）。

しかしながら、生活のために常に動き回る狩猟採集民と農耕民は移動形態が異なっている。季節的に厳しい地方（雪、低温、乾季、その他の障害）に住む人々を除き、農耕民にとって居住地から非日常的な新たな場所に移動するのは特別なことであった。居住地のいくつかは町や都市に発展したが、季

節的に移動しなくても良い農耕社会の人々にとって、移動を促すために何らかの目的を持つことは重要なことである。さらに、中世の封建社会における農民は地元の支配者により移動を制限されていた。封建社会は農業に依存しており、農業からの安定した収入は地元の支配者にとって必要であった。

他方、産業の近代化は人的移動の変遷に大きな影響を及ぼした。イギリスでは、ジェームス・ワットの蒸気機関の改良により、多くの工場が開発された。工場はたくさんの人々を雇用するため、工業化によって農業社会よりも都市化が進んだ。技術が急速に発展し、蒸気機関はより強力になり、より小型化した。ロバート・フルトンは蒸気機関を船に設置し、1807年に蒸気船を開発した。ジョージ・スチーブンソンは1825年に乗客向けの蒸気機関車を生み出し、旅の形態を大きく変化させた(蛭川 2008 : 59-60)。

近代化に伴うソフトウェアの発展もまた移動にとって重要である。トーマス・クックは近代的な交通手段とガイド付きパッケージツアーを結びつけた。1841年にクックはレスターとラフバラ間の旅客のための割引運賃を鉄道会社に交渉した(蛭川 2008 : 11-13)。パッケージツアー自体は日本やオスマン帝国にすでに存在していたが、クックは近代的な交通機関を用いての旅行と団体割引を発展させた。最初の近代的なツアーの成功に続き、クックは世界で最も知られた旅行会社の一つを設立した。団体パッケージ旅行は世界中に広がっていった。

思想の開化と新たな社会システムもまた近代化にとって重要である。先進国にとって、新たな産業のために体系化された教育が必要である。近代化された教育機関は技能のある人材を輩出するようになった。かつてドイツはフランスやイギリスと比べると後進国であったため、先進国に追いつくために近代的な教育が必要であった。ラテン語ベースのヨーロッパの中世大学とは異なり、近代の大学は現地語が分かれば多くの人に開かれていた。たとえば、1810年に開学されたベルリン大学(現フンボルト大学)はヴィルヘルム・フォン・フンボルトの主導により、近代化のための人材を教育した(Humboldt Universität: web)。

他の国々もベルリン大学による教育の近代化の成功に続いた。たとえば、ジェレミー・ベンサム の支援のもと、世俗的なロンドン大学（現ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン：UCL）が1826年に設立された。UCLは宗教や人種、階級に関わらず、あらゆる学生を受け入れた。たとえば、徳川幕府に留学が禁じられていたのにも関わらず、長州ファイブの一人である伊藤博文は1863年にUCLで非合法的に政治学を学び、後に日本の初代総理大臣になった（UCL: web）。明治憲法が制定される前、伊藤博文は法律を学ぶために、1882年から1883年までベルリン大学やほかのヨーロッパの諸大学もまた訪問した（瀧井 1997：42-43）。

### 3. 人的移動に関する諸要因

人的移動には大きく分けてプッシュとプルの要因がある。アイルランドにおける1845年のジャガイモ飢饉は典型的なプッシュ要因である。飢饉により、難民のように、多くのアイルランドの人々は生きるために出国し、多くはカナダやアメリカ合衆国へ渡った。ナチス政権下のドイツやヨーロッパのその他の国々からユダヤ系の人々が出国したのもプッシュ要因である。アルベルト・アインシュタインやピーター・ドラッカーのように、少なからぬこれらの出国者はアメリカ合衆国の科学の発展に貢献した。

逆にゴールド・ラッシュは典型的なプル要因である。1848年のカリフォルニアにおける金の発見により、1849年から大規模な人的移動が起こった。同様な現象はオーストラリアやニュージーランド、南アフリカでも起こっている。大規模な農業、巨大な工場の拡大、鉄道建設、特に大陸横断鉄道などは世界的に労働者を引き付けた。アメリカ合衆国では、中国系を含んだ多くの移民労働者が大陸横断鉄道の建設に貢献し、1869年に東西両海岸がつながった。しかし、中国系移民の急増に対し、1882年には中国人排斥法が施行された（貴堂1995：192-193）。

国際移住機関（IOM）によると、グローバリゼーションには3つの波があるとされる（表1）。最初の波では、新世界の多くの国々が農業労働力を

必要としていたが、アメリカ合衆国では工場での労働者も求めていた。第二の波では、特に1970年代のオイルショック以前まで、工業の労働者が重要であった。第三の波では、出身国と移民労働者のための仕事が多様化した。インドからのコンピュータ技術者やフィリピンからの看護師などが例としてよく知られている。

表1. グローバリゼーションの3つの波

最初の波	1870年から1914年	アルゼンチンやオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国など土地が豊富な国々へ移住
第二の波	1950年から1980年まで	先進国内で低賃金の地域に工業の再配分が行われた
第三の波	1980年から	多くの発展途上国が政策転換し、グローバル市場に参入した（バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、メキシコ、モロッコ、フィリピン、スリランカ、トルコを含む）

Source: International Organization for Migration (2008), *World Migration 2008: Managing Labor Mobility in the Evolving Global Economy*, IOM p. 25

先述のように、フランス革命後に導入されたパスポートやビザの制度が第一次世界大戦によって各国に広まった史実があるので、両大戦の影響によりIOMが述べるように最初の波と第二の波の間に断絶があるのは異論は無い。しかし、オイルショックのうち、特に1973年の第一次オイルショックの影響が大きく、多くの国々で重厚長大な産業が変化したことや、1978年に中国が改革開放経済を始め、ベトナムや他の社会主義諸国も似たような政策を導入したこと、1991年に旧ソビエト連邦が崩壊したことなど、世界的に影響を及ぼした歴史的に大きな事件がいくつかあるので、IOMが述べる第二の波の終わりとして第三の波の始まりについては再考の余地があるだろう。

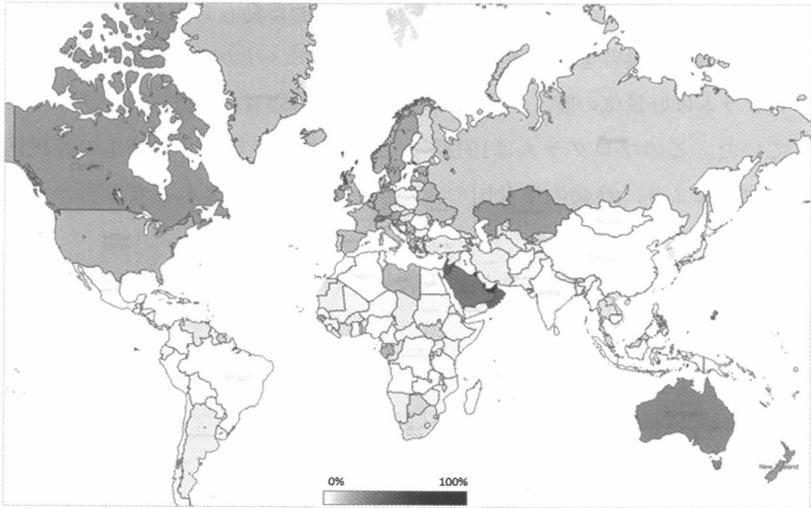
#### 4. 外国人労働者の多様性

これらの地球規模の動きに加え、地域的な人的移動もある。ある国の好景気は国際的に労働者を引き寄せる。たとえば、アメリカ合衆国のブラセロ・プログラムは好景気の時、メキシコからの農業労働者の受け入れをデザインしていた。このプログラムは1942年から1964年まで続き、1965年の移民国籍法改訂により、移民の出身国の割り当て制度が廃止されるまで行われた (IOM 2013: 38)。

ヨーロッパにおける第二次世界大戦後の経済復興もまた人的移動を促した。パディアとカチャノスキー (2016) によると、1950年から1973年の間、約3000万人の外国人労働者が西ヨーロッパ、とくに西ドイツに移動した (Padilla and Cachanosky 2016: 142-143)。西ドイツのように、西ヨーロッパでは非熟練労働者のためのガストアルバイター (ゲストワーカー) 制度がいくつかの国々に存在した。西ドイツのガストアルバイター制度は1955年から始まり、第一次オイルショックの影響を受ける1973年まで続いた (IOM 2013: 38)。

歴史的に、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドは移民の国として知られている。しかしながら、国際的な移民労働者の多くは賃金が高い国々へ移動する。図1は国別の移民の割合を示している。中東のいくつかの国々は1973年の第一次オイルショック以降、経済的に強くなったので、移民にとって魅力的になった。特に、南アジア諸国の労働者は中東、特に産油国へ移住している。

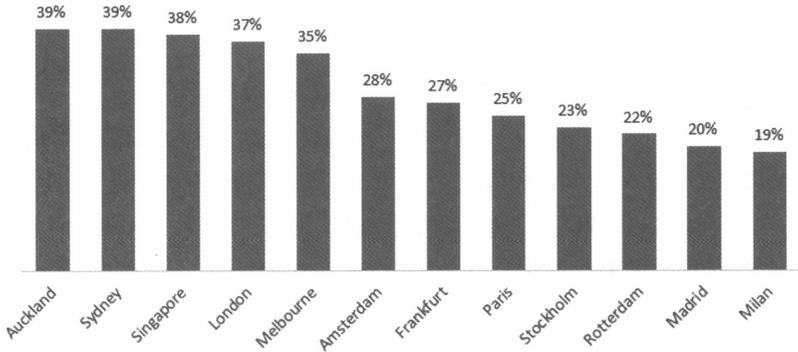
図1. 2015年における国別全人口に対する移民の割合



Source: GMDAC (2017) *2015 Global Migration Trends Factsheet*, IOM, p.6

歴史的に、大都市は移民の入国地点として重要な役割を果たしてきた。図2によると、オークランドやシドニーなどのオセアニアの移民が多い諸都市に加え、ヨーロッパの諸都市やシンガポールもまた外国生まれの人口の割合が高い。英語圏の国々に加え、アムステルダムやフランクフルトなど、非英語圏の都市でも3割弱の外国生まれの人々が居住している。

図2. 2015年における主要都市の外国生まれの人口



Source: GMDAC (2017) *2015 Global Migration Trends Factsheet*, IOM, p.7

## 5. 外国人労働者の選抜

先進国において、移動の自由を保障したヨーロッパのシェンゲン条約諸国を除けば、入国管理はよく整備され、入国はコントロールされている。この管理により、ターゲット別に選抜された人的移動が可能になっている。たとえば、アメリカ合衆国では、H2-Aビザが主に農業、H2-Bビザが主に建築や道路建設、インフラ整備の労働力のために用いられている (Padilla and Cachanosky 2016: 146-147)。

他方、2017年現在、公的には、日本とオーストラリアは非熟練労働者の受け入れは行っていない。しかしながら、日本における国際的な技術インターンシップの研修生または技能実習生 (旗手 2009: 94-95) やオーストラリアにおけるワーキングホリデー参加者は事実上非熟練労働者として働いている (海野 2017: web)。

多くの先進国は石油ショック後も国際的な能力のある人々を選抜的に引き付けてきた。ビジネス移民やハイテク移民制度はオーストラリアやニュージーランドなど多くの国々で見られる。アメリカ合衆国では、EBカテゴリーのビザが同じような制度である。たとえば、起業家のためのEB-5ビザは50

万ドルの投資と10人の雇用を最低限求められている。定住は求められていないが、技術労働者のためのH-1ビザ（特に1990年に導入されたH-1Bビザ）もまたアメリカに存在する（Vedder 2016: 189）。

アメリカ合衆国のように、日本においても技術者移民は好意的に見られている。オーストラリアやニュージーランドなどに続き、日本も技術者移民のためのポイントシステムを導入した。たとえば、学術研究者の場合、学位、研究歴、年齢などが選考のための重要な基準である。日本や日本語に関する知識は補助的に重要な基準である。表2で見られるように、若くて日本語が話せ、博士号を有する長期間の研究歴のあるものは、日本のビザ制度では強く求められている。

表2. 日本における学術研究者のためのポイントシステム

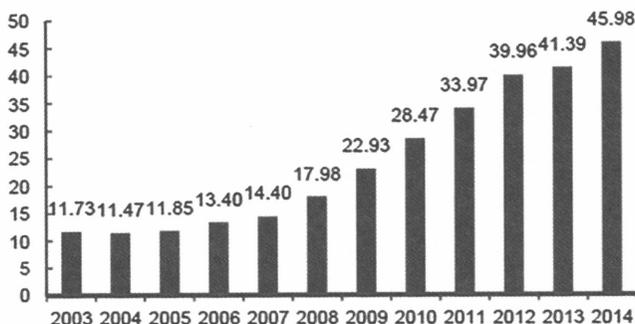
基準点	学位（博士号 30点、修士号 20点） 研究歴（7年以上 15点、5-7年 10点、3-5年 5点） 年齢（29歳まで 15点、30-34歳 10点、35-39歳 5点）
ボーナス点	海外での仕事に関する資格 5点 日本における高等教育機関での学位 10点 日本語能力試験1級 15点

Source: Immigration Bureau of Japan (2015) "Points-based Preferential Immigration Treatment for High-skilled Foreign Professionals," [http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/en/pdf/150406-6.pdf](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/en/pdf/150406-6.pdf), Accessed April 19, 2017

高等教育と高度技能労働者は強い関係がある。改革開放経済が導入された1978年以降、中国政府は中国人学生を国外、特にアメリカの大学に送り、教育を受けて帰国した人々を高給で迎えた。中国では、留学し、高度な技能を持って帰国した者をhaigui（ウミガメ）と呼び、中国にてエリートになった。

しかしながら、需要と供給のバランスの影響は高度技能移民にも及ぶ。図3によると、留学する中国人の学生は増加している。高度な教育を受けた帰国者の増加により、多くのhaiguiは高度な技能を持つ失業者である「海待」haidai（コンブと同じ発音）になった（CLAIR北京事務所2015: 19）。

図3. 留学する中国人学生 (単位10,000人)



Source: CLAIR 北京事務所 (2015), p. 12

## おわりに

国際的な労働力の移動は時代とともに変化してきた。パスポートやビザが整備され、国境管理が容易になってから、各国は各々の事情にあった独自の受け入れ政策を展開してきた。第二次世界大戦後、アメリカ合衆国と西ドイツではたくさんの非熟練労働者が求められていた。オイルショック後は産油国にて外国人労働者が増えたのに対し、近年では起業家と高度な技術を持つ労働者がいくつかの先進国にとって限定的に求められている。

国際的な労働力の移動は留学とも関係がある。高度な技能を持つ労働者は高等教育によって生み出されており、彼らは移住する可能性がある。日本では少子高齢化の影響もあり、海外からの高度な技能を持つ人材が求められている。他方、中国での留学ブームにより、学生の国際移動は増加している。しかしながら、あまりにも多く中国から留学する者が増えたため、留学先からの帰国者が就職難に陥る現象も起きている。

## 参考文献

青木俊明, 稲村肇 (1997) 「人口移動研究の展開と今後の展望」『土木計画学研究・論文集』

- CeMoRe (n.d.) "website," <http://www.lancs.ac.uk/fass/centres/cemore/>, Accessed April 6 2017
- CLAIR北京事務所 (2015) 『中国の教育制度と留学事情』 CLAIR
- GMDAC (2017) *2015 Global Migration Trends Factsheet*, IOM
- Immigration Bureau of Japan (2015) "Points-based Preferential Immigration Treatment for High-skilled Foreign Professionals," [http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/en/pdf/150406-6.pdf](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/en/pdf/150406-6.pdf), Accessed April 19, 2017
- International Organization for Migration (2008) *World Migration 2008: Managing Labor Mobility in the Evolving Global Economy*, IOM
- International Organization for Migration (2013) *Migration and the United Nations Post-2015 Development Agenda*, IOM
- 旗手明 (2009) 「外国人研修・技能実習制度をどうするか」外国人研修生問題ネットワーク編『外国人研修生 時給300円の労働者』明石書店, 83-97頁
- 蛭川久康 (2008) 『トマス・クックの肖像』丸善
- Humboldt-Universität (n.d.) "Short History," [https://www.hu-berlin.de/en/about/history/huben\\_html](https://www.hu-berlin.de/en/about/history/huben_html), Accessed April 6, 2017
- 貴堂嘉之 (1995) 「『帰化不能外人』の創造」『アメリカ研究』29, 177-196頁
- Lancaster University (n.d.) "Professor John Urry", <http://www.lancaster.ac.uk/fass/sociology/profiles/john-urry>, Accessed April 6, 2017
- mCenter (n.d.) "website," <http://mcenterdrexel.wordpress.com/>, Accessed April 6, 2017
- PADILLA Alexandra and CACHANOSKY Nicolas (2016) "Employment Visas," in POWELL Benjamin ed., *The Economics of Immigration* (日本語訳: 移民の経済学), 東洋経済新報社, 123-176頁
- 佐藤仁志 (2013) 『国際的な労働力移動と貿易』RIETI
- 重松伸司 (1995) 「国際移民研究の課題と動向」『国際開発研究フォーラム』2, 276-265頁
- SMITH, Valene (n.d.) "homepage," <http://valenesmith.com/>, Accessed April 6
- SMITH, Valene (1989) *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*, University of Pennsylvania Press

- 高橋和 (2014) 「人の国際移動をめぐる研究の動向」『山形大学法政論叢』58/59号, 43-69頁
- 瀧井一博 (1997) 「伊藤博文滞欧憲法調査の考察」『人文學報』80, 33-78頁
- 富岡宣之 (1999) 『ひとの国際的移動』嵯峨野書院
- University College London (n.d.) "Employability," <http://www.ucl.ac.uk/prospective-students/undergraduate/employability/alumni/community>, Accessed April 6, 2017
- 海野麻美 (2017) 「「出稼ぎ日本人」も無縁じゃない豪州のひずみ」『東洋経済ONLINE』  
<http://toyokeizai.net/articles/-/166615>, Accessed April 7, 2017
- URRY, John (1990) *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*, Sage
- URRY John (1995) *Consuming Places*, Routledge
- URRY, John (2000) *Sociology Beyond Societies: Mobilities for the Twenty-First Century*,  
Routledge
- VEDDER Richard K. (2016) "Immigration Reform," in POWELL Benjamin ed., *The Economics of Immigration* (日本語訳: 移民の経済学), 東洋経済新報社, 177-207頁
- 山田敦 (2009) 「「ハイテク移民」研究序説」『一橋法学』8(2), 47-72頁
- 吉澤五郎 (2007) 『旅の比較文明学』世界思想社